

# TMGYM <to pro>

TM GYM <to pro>とは、**Taff**で**Macho**な未来のプロアカウンターの輩出すべく、全経上級用問題演習に特化したトレーニングジムである。

## Quarter3

**商**業簿記・会計学：Part22～29

**工**業簿記・原価計算：Part17～28

signature :

商業簿記・会計学	演習No.
Part22 個別財務諸表における退職給付会計	22-1
	22-2
Part23 社債	23-1
	23-2
Part24 純資産の部総論と株主資本	24-1
	24-2
	24-3
	24-4
Part25 自己株式	25-1
	25-2
	25-3
Part26 新株予約権	26-1
	26-2
Part27 新株予約権付社債	27-1
	27-2
	27-3
	27-4
Part28 スtock・オプション	28-1
	28-2
Part29 個別株主資本等変動計算書	29-1

工業簿記・原価計算	演習No.
Part17 管理会計の紹介	N/A
Part18 原価企画、原価維持、原価改善	18-1
Part19 ABC	19-1
	19-2
Part20 品質原価計算	20-1
	20-2
Part21 ライフサイクル・コストニング	21-1
Part22 在庫管理	22-1
Part23 直接原価計算	23-1
	23-2
	23-3
Part24 直接標準原価計算	N/A
Part25 CVP分析	25-1
	25-2
	25-3
	25-4
	25-5
	25-6
Part26 差額原価収益分析の概略	N/A
Part27 業務的意思決定の諸事例	27-1
	27-2
	27-3
	27-4
	27-5
Part28 プロダクト・ミックスの意思決定	28-1
	28-2

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 22-1

問1)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

「退職給付債務の計算における割引率については、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りをいう。」

問2)

次の文章の空欄（ア）に適切な語句を記入しなさい。

「年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異および見積数値の変更等により発生した差異を（ア）という。」

問3)

以下の語Aの語句について、語群B及び語群Cの中から最も関連性が高い語句をそれぞれ1つ選び、記号で答えなさい。

語A	退職給付引当金
語群B	a.正味売却価額 b.履行差額 c.公正価値 d.株主資本 e.後入先出法 f.保証債務 g.期待運用収益 h.営業外費用
語群C	ア.資本的支出 イ.減耗償却 ウ.新株予約権 エ.過去勤務費用 オ.中間配当 カ.収益的支出 キ.利益準備金 ク.その他資本剰余金

解1)

○or×	×の場合はその理由

解2)

（ア）

解3)

語群B  語群C

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 22-2

問1)

清涼株式会社の次の資料により、当期の財務諸表に計上される①退職給付費用および②退職給付引当金を求めなさい。なお、当期は×3年1月1日から×3年12月31日までである。

(資料1) 期首試算表 (一部)

期首試算表 ×3年1月1日		(単位: 円)
	退職給付引当金	60,395

(資料2) その他の資料

- (1) 前期末退職給付債務 105,000円
- (2) 前期末年金資産時価 42,800円
- (3) 前期末未認識数理計算上の差異 3,420円 (前期より20年で償却している)
- (4) 前期末未認識過去勤務費用 1,615円 (前期より20年で償却している)
- (5) 割引率 2%
- (6) 長期期待運用収益率 1.5%
- (7) 当期勤務費用 10,800円
- (8) 当期末年金掛金拠出額 3,940円
- (9) 当期退職給付支給額 8,000円 (退職一時金6,000円、年金からの支給2,000円)
- (10) 当期末退職給付債務 109,280円 (当期末に新たに見積りなおした額である)
- (11) 当期末年金資産時価 44,922円
- (12) 当期に発生した数理計算上の差異は、当期から20年で償却する。

解1)

① 退職給付費用		円
② 退職給付引当金		円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 23-1

問1)

下記資料より、金沢百貨店株式会社における当期（自×1年4月1日、至×2年3月31日）の貸借対照表における一年内償還社債及び損益計算書における社債償還損益の金額を答えなさい。

なお、当社は社債の償却原価法の処理を原則の方法で処理しており、計算上端数が生じる場合は、円未満四捨五入している。

&lt;資料&gt;

1. 発行日：×1年4月1日
2. 額面金額：13,000円
3. 払込金額：12,345円
4. 満期日：×3年3月31日
5. 利払日：毎年9月末日と3月末日の年2回
6. 券面利率：年1.00%
7. 実行利率：年3.63%

当期末の×2年3月31日に、社債のうち三分の二を8,123円で償還した。

解1)

貸借対照表の一年内社債の金額  円

損益計算書の社債償還損益の金額  円

なお、右記に償還益の場合は“益”と、償還損の場合は“損”と記入すること

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 23-2

問1)

大手文具メーカーてんとる株式会社の次の一連の取引について、社債の償却原価の処理を利息法によった場合の×1年度及び×2年度の決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、会計期間は1年、決算日は12月31日であり、計算上端数の生じる場合は四捨五入すること。また、社債は1年基準により流動負債と固定負債にわけず、“社債”勘定のみを使用している。

1. ×1年1月1日  
額面総額21,000円の社債を額面100円につき96円、期間3年（ただし、毎年12月31日に7,000円ずつ抽選償還する。）、クーポン利率年1%（利払日は12月末日）、実行利子率年3.1%の条件で発行し、払込金は当座預金とした。
2. ×1年12月31日  
クーポン利息を当座預金より支払う。また、償却原価法により社債利息を計上するとともに、第1回償還時につき社債を額面金額で償還し、当座預金より支払った。
3. ×2年12月31日  
クーポン利息を当座預金より支払う。また、償却原価法により社債利息を計上するとともに、第2回償還時につき社債を額面金額で償還し、当座預金より支払った。



解1)

×1年度

決算整理後残高試算表（一部）

×1年12月31日

（単位：円）

社債利息		社債	
------	--	----	--

×2年度

決算整理後残高試算表（一部）

×2年12月31日

（単位：円）

社債利息		社債	
------	--	----	--

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 24-1

問1)

利益準備金は留保利益であるから本来は分配可能であるが、制度上は維持拘束性をもつものとされ、分配できない項目とされている。そこで、その他利益剰余金からの配当が行われる場合に利益準備金を積み立てることを会社法が要求している理由を簡潔に説明しなさい。

解1)



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 24-2

問1)

次の<資料>に示した(株)全経商事の当期(第175期)の仕訳を示しなさい。

<資料>

繰越利益剰余金から20,000千円、その他資本剰余金から5,000千円を原資とし、配当することとした。なお、配当時の資本金勘定の残高は2,000,000千円、資本準備金は410,000千円、利益準備金は88,000千円である。

解1)

単位：千円

借方		貸方	



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

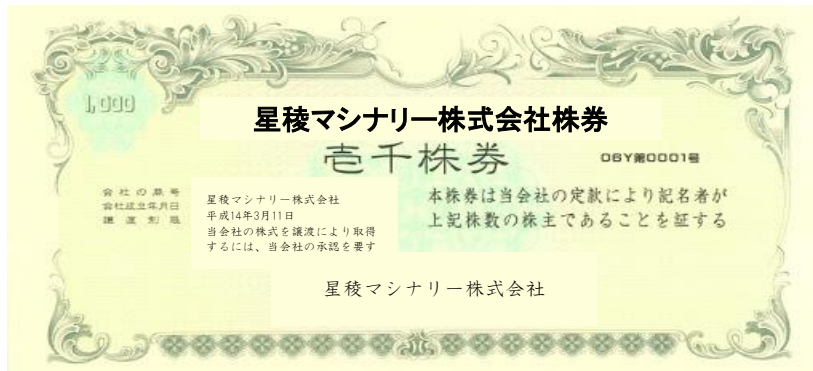
各論演習 24-3

問1)

次の資料より、配当を受け取った森七製菓(株)の受取時の仕訳を示しなさい。ただし、森七(株)の仕訳は、保有している株式（星稜マシナリー株式会社の株式（発行済株式の12%を保有））を売買目的有価証券で処理していた場合と、その他有価証券で処理していた場合の仕訳で示すこと。

(資料)

星稜マシナリー株式会社は、その他資本剰余金311,000千円のうち150,000千円の配当および資本準備金の積立15,000千円が株主総会で決議され、後日現金預金により支払われた。



解1)

単位：千円

森七製菓(株)（配当を受け取った側） 配当の受取時

①保有有価証券を売買目的有価証券で処理していた場合

借方		貸方	

②保有有価証券をその他有価証券で処理していた場合

借方		貸方	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 24-4

問1)

次の<資料>に示した(株)全経商事の当期(第175期)の仕訳を示しなさい。

<資料>

建設中の建物が完成したので、これに備えて積み立てていた新築積立金3,300千円を取り崩して繰越利益剰余金に振り替えた。

解1)

単位：千円

借方		貸方	

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 25-1

問1)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

自己株式の処分差益は、その他資本剰余金として計上するが、処分差損は、損益計算書において当期の損失として計上しなければならない。

解1)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 25-2

問1)

次の各取引について仕訳を示しなさい。

(資料)

1. 取締役会の決議により、自社の発行株式のうち、1,000株を1株につき2,550円で取得し、支払手数料70,000円とともに小切手を振り出して支払った。なお、当期首におけるその他資本剰余金は272,155円であった。
2. 上記の自己株式のうち400株を、募集株式の発行手続により2,600円で処分し、代金は手数料50,000円が差し引かれ現金で受け取った。
3. 上記の自己株式のうち300株を、募集株式の発行手続により2,300円で処分し、代金は手数料40,000円が差し引かれ現金で受け取った。
4. 上記の自己株式のうち90株を消却した。
5. 決算につき、必要な仕訳がある場合には、仕訳を示すこと。

解1)

単位：円

1.自己株式の取得

借方		貸方	

2.自己株式の処分

借方		貸方	

3.自己株式の処分

借方		貸方	

4.自己株式の消却

借方		貸方	

5.決算整理仕訳

借方		貸方	

signature

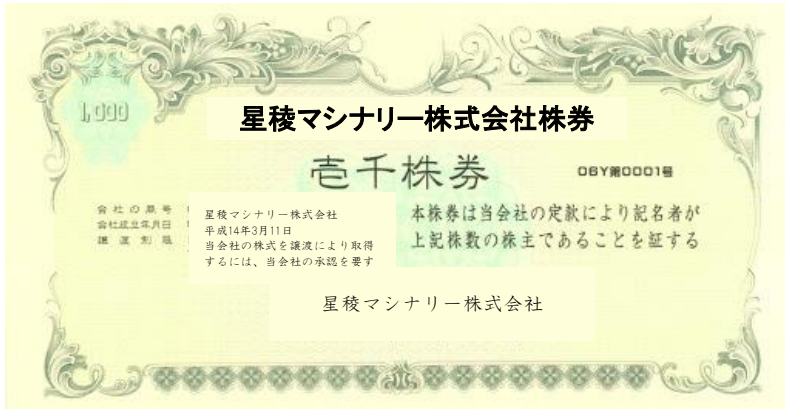
date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 25-3

問1)

株式1,000株を募集により発行し、そのうち600株は新株を発行し、400株は自己株式を処分する。株式1株あたりの払込金額は100円とし、資本組入額は新株に対する払込額の2分の1とした場合の(1)自己株式の帳簿価額が@110円の場合および(2)自己株式の帳簿価額が@90円の場合の各仕訳を解答用紙に記入しなさい。



解1)

単位：円

(1) 自己株式の帳簿価額が@110円の場合

借方		貸方	

(2) 自己株式の帳簿価額が@90円の場合

借方		貸方	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 26-1

問1)

次の<資料>に示した(株)全経商事の当期(第175期)の仕訳を示しなさい。

<資料>

新株予約権は、1個3千円で発行したものが500個あったが、そのうち400個の権利が行使され、22,800千円が当座預金に払い込まれたので、新株400株を発行した。なお、資本金の金額は会社法上の最低額とした。

解1)

単位：千円

借方		貸方	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 26-2

問1)

次の一連の取引について、ABC社の仕訳を示しなさい。仕訳をする必要がなければ「仕訳なし」と記入すること。なお、代金の決済はすべて当座預金である。

(資料)

1. ABC社は次の条件で新株予約権を発行した。
  - ① 新株予約権の目的たる株式の種類および数：  
普通株式4,000株（新株予約権1個につき200株）
  - ② 新株予約権の発行総数：  
20個
  - ③ 新株予約権の払込金額：  
1個につき80,000円
  - ④ 行使価額：  
1株につき5,000円
  - ⑤ 新株予約権の行使の際の払込金額：  
1個につき1,000,000円（1株につき5,000円）
  - ⑥ 新株予約権の行使により発行する資本金組入額：  
会社法規定の最低限度額
2. 上記の新株予約権のうち9個が行使され、払込金額が当座預金に払い込まれたため、所有する自己株式（帳簿価額1株あたり5,200円）を処分した。
3. 上記の新株予約権のうち3個が行使され、払込金額が当座預金に払い込まれたため、所有する自己株式（帳簿価額1株あたり5,500円）を処分した。
4. 新株予約権を発行してから最初の決算日が到来した。決算時のABC社の新株予約権は1個あたり時価76,544円である。
5. 新株予約権を発行した翌期首
6. 上記の新株予約権のうち6個が行使され、払込金額が当座預金に払い込まれたため、所有する自己株式（帳簿価額1株あたり5,600円）を500株処分し、残りは新株を発行した。
7. 上記の新株予約権の行使期限が到来したが、上記以外の新株予約権が権利未行使であった。

解1)

単位：円

1.新株予約権発行

借方		貸方	

2.新株予約権9個の行使に係る自己株式の処分

借方		貸方	

3.新株予約権3個の行使に係る自己株式の処分

借方		貸方	

4.期末決算整理仕訳

借方		貸方	

5.翌期首再振替仕訳

借方		貸方	

6.新株予約権6個の行使に係る自己株式の処分と新株の発行の併用

借方		貸方	

7.新株予約権の期限到来

借方		貸方	



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 27-1

問1)

次の文章の空欄（イ）に適切な語句を記入しなさい。

転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債の発行にともなう払込金額は、社債の対価部分と新株予約権部分に分けて処理を行う。この処理方法を（イ）という。

解1)

イ

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 27-2

問1)

全経商事株式会社の04年度（第179期：04年4月1日から05年3月31日）の決算整理前残高試算表（一部）は<資料1>のとおりであり、過年度においては、すべて適正に処理されている。<資料2>の決算整理事項等を踏まえ、解答用紙に示した損益勘定（一部）と閉鎖残高勘定（一部）を作成しなさい。また、決算整理事項等の処理は、営業費勘定を用いないこととし、千円未満の端数が生じた場合は、千円未満を四捨五入すること。

<資料1> 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		(単位：千円)	
社債発行差金	[各自計算]	社債	[各自計算]
		新株予約権	80

<資料2> 決算整理事項

社債関連

社債は、額面金額2,000千円の転換社債型新株予約権付社債であり、04年4月1日に、払込金2,000千円（社債対価部分1,920千円、新株予約権対価部分80千円）、償却期限5年、利息なしという条件で発行した。区分法により処理することとし、償却原価法（定額法）の適用の際には、評価勘定としての社債発行差金勘定を用いること。

解1)

損益（一部）		(単位：千円)	
社債利息			

閉鎖残高（一部）		(単位：千円)	
社債発行差金		社債	
		新株予約権	80

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 27-3

問1)

次の日商商事(株)に関する資料にもとづいて、下記の各設問に答えなさい。計算の途中で生じた端数は、四捨五入し、答えはすべて千円単位で答えなさい。

設問1 <資料1>における①の空欄に当てはまる金額を求めなさい。

設問2 20×5年度（第143期：20×5年4月1日から20×6年3月31日まで）における日商商事(株)の損益計算書における社債利息の金額を求めなさい。

設問3 20×5年度における日商商事(株)の期末貸借対照表における資本準備金の金額を求めなさい。

<資料1> 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		（単位：千円）	
社債利息	12,000	仮受金	100,000
		社債	①
		資本金	500,000
		資本準備金	50,000
		新株予約権	15,000

<資料2> 決算整理事項等

1. 新株予約権付社債は、額面総額1,000,000千円、年利率1.2%、期間5年、利払日年2回（各年度9月末日と3月末日）、新株予約権の付与割合100%の条件で、20×3年4月1日に額面発行したものである。発行価額100円のうち、社債部分が98.5円、新株予約権部分が1.5円であった。新株予約権付社債は、区分法によって処理し、社債部分については償却原価法（定額法）を適用する。
2. 上記の新株予約権のうち、当期中に8%が権利行使され、払込金100,000千円は仮受金として処理されている。資本金に計上する額は、会社法が定める最低限度額とする。

解1)

設問1 ①  千円

設問2 社債利息  千円

設問3 資本準備金  千円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 27-4

問1)

次の取引について、爆天グループ(株)発行の新株予約権付社債の仕訳を区分法により示しなさい。なお、代金の決済はすべて当座預金とし、社債発行差金勘定は使用しない。

- (1) ×1年1月1日(発行日)に爆天グループ(株)は次の条件で新株予約権付社債を発行した。
- ① 新株予約権付社債額面金額： 1,000,000円(1,000口)
  - ② 発行価額： 社債の払込金額は額面100円につき95円(償却原価法(定額法))  
新株予約権の払込金額は1個につき50円
  - ③ 償還期限： ×5年12月31日
  - ④ クーポン利率(年)： ゼロクーポン
  - ⑤ 付与割合： 社債券1口(1,000円券のみ)につき1個の新株予約権証券(新株予約権1個につき1株)を付す。
  - ⑥ 新株予約権の行使期間： ×1年4月1日から×5年12月31日
  - ⑦ 権利行使に際して出資される財産： 新株予約権が付された社債
  - ⑧ 新株予約権の行使による株式の資本金組入額： 会社法規定の最低限度額
- (2) ×1年12月31日(決算日)
- (3) ×2年6月30日(権利行使日)に新株予約権の70%が権利行使され、社債による払込を受けた。そこで、自己株式(取得原価698,155円)を処分した。
- (4) ×5年12月31日(新株予約権行使期間満了日及び社債償還期限日)に新株予約権の30%が行使されないまま行使期間が満了した。また、社債が満期となり、社債の30%に対して償還金額を支払った。



解1)

借方		貸方		単位：円
(1) ×1年1月1日(発行日)				
(2) ×1年12月31日(決算日)				
社債利息		社債		単位：円
(3) ×2年6月30日(権利行使日)				
社債利息		社債		単位：円
(4) ×5年12月31日(新株予約権行使期間満了日及び社債償還期限日)				
新株予約権				単位：円
		一年内償還社債		
一年内償還社債				

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 28-1

問1)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

ストック・オプションが権利行使され、これに対して新株を発行した場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

解1)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 28-2

問1)

次の取引について、①×1年度末および②×2年度末の仕訳を示しなさい。

(資料)

1. ×1年度期首。従業員に対して100個のストック・オプションを付与した。権利確定日は×3年度末であり、付与日における公正な評価単価は3,000円、失効見積数は5個であった。
2. ×1年度期末。失効見積数を6個に見直した。
3. ×2年度期末。失効見積数を8個に見直した。
4. 各年度の費用計上額は、対象勤務期間を基礎に均等配分する。

解1)

単位：円

① ×1年度末

借方		貸方	

② ×2年度末

借方		貸方	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 29-1

問1)

次の前期貸借対照表（一部）及び当期の資料により、当社の×3年3月期における解答用紙の株主資本等変動計算書を完成させなさい。なお、問題文中に指示のあるものに対してのみ税効果会計を適用する。適用にあたり、差異が解消すると見込まれる期間の実効税率はすべて30%とする。

<前期貸借対照表（一部）>

資産の部	負債の部
：	純資産の部
：	株主資本
：	資本金 40,000
：	資本剰余金
：	資本準備金 1,900
：	その他資本剰余金 1,600
：	資本剰余金合計 3,500
：	利益剰余金
：	利益準備金 700
：	その他利益剰余金
：	任意積立金 400
：	繰越利益剰余金 15,000
：	利益剰余金合計 16,100
：	自己株式 △ 2,600
：	株主資本合計 57,000
：	評価換算差額等
：	其他有価証券評価差額金 各自推定
：	評価換算差額等合計 各自推定
：	新株予約権 1,000
：	純資産合計 各自推定
：	負債純資産合計 ×××

(当期の資料)

- 誤謬の訂正

×1年4月1日に60千円で取得した車両を定額法（残存価額ゼロ）により、耐用年数3年として減価償却を行ってきた。当期首において、耐用年数の当初の見積りが誤っており、正しい耐用年数は5年であることが判明した。なお、当該誤謬の訂正によって生じる法人税等の追加分は考慮しなくてよい。
- 配当

当期において、その他資本剰余金から500千円および利益剰余金から1,500千円の配当金が支払われた。また、この配当にともない、配当金の10分の1をそれぞれ資本準備金および利益準備金として積み立てた。
- 任意積立金

任意積立金の取崩100千円が株主総会で決議された。
- 自己株式

前期末残高2,600千円は前期に取得した20株である。当期において1株あたり140千円で20株を追加取得し、その後1株あたり128千円で30株を処分した。なお、処分した自己株式の帳簿価額の算定は平均法による。
- ストック・オプション

当期の6月に開催された株主総会で、以下の条件のストック・オプションを付与することを決議し、当期の7月1日に付与した。

<ストック・オプションの条件>

  - ・従業員51人に対して、一名当たり2個のストック・オプションを付与する。
  - ・ストック・オプションの公正な評価単価は、15円/個であり、付与日において将来の累計失効見込を7名と見込んだ。
  - ・権利行使確定日は、×4年6月末日である。
  - ・権利行使期間は、×4年7月1日から1年間である。
  - ・当期末における将来の累計失効見込を3名に修正した。
- 新株予約権

期首にあった新株予約権のうち、その半分が権利行使されず権利行使期間が満了した。

7. その他有価証券

当期末に保有するその他有価証券は、A株式と日本国債の二銘柄である。その他有価証券は、全部純資産直入法により処理し、税効果会計を適用している。

A株式は、前期において1株あたり120千円で10株を取得したものである。前期末時価は1株あたり130千円、当期末時価は1株あたり115千円である。

日本国債は、当期に額面100円（1口）につき98円で100,000口を購入したものである。金利の上昇に伴う価格下落に備えて、額面100円につき97円で国債額面と同額の先物を売建て、証拠金30千円を差し入れている。当期末の同国債の価格は直物先物ともに額面100円につき95円であった。ヘッジ会計の要件を充たしており、税効果を考慮した繰延ヘッジ会計を適用する。

8. 決算において当期純利益9,683千円を計上した。



解1)

株主資本等変動計算書  
自×2年4月1日 至×3年3月31日



(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					任意 積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高											-			
過去の誤謬の訂正による 累積的影響額														
遡及処理後のと期首残高														
当期変動額														
任意積立金の取崩														
自己株式の取得														
自己株式の処分														
当期純利益														
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）														
当期変動額合計														
当期末残高														

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 18-1

問1)

次の資料を読み、下記の設定問に答えなさい。

「近年、戦略的原価管理として注目されるようになった手法として、( ① ) がある。( ① ) とは、新製品開発に際し、商品企画から開発終了までの段階において、目標利益を確保するために設定された目標原価を作り込む活動のことである。

目標原価の作り込み活動とは、まず、商品企画段階において商品戦略にもとづき、目標利益を設定し、販売量の見積りから売上高目標を設定する。売上高目標から目標利益を差し引いて( ② ) を計算する。次に、製品企画段階において、( ② ) と従来どおりの生産活動で発生すると予想される見積原価である( ③ ) とを比較し、原価低減目標を定め、目標原価を決定する。この場合、( ② ) = 目標原価とするのが望ましいが、( ③ ) が( ② ) を上回り、目標原価を上回ってしまう場合、その超過原価を削減する方法として、( ④ ) が実施される。これによりある程度の超過原価を削減して、目標原価を( ② ) よりやや高めに設定し、( ④ ) により削減しきれなかった超過原価については、その削減を量産段階に持ち越す。目標原価の実現に向けて、製品企画、設定段階で、原価を図面で作り込む活動、または手配図、生産準備の段階で、原価を工程に作り込む活動が徹底的に行われる。」

【設問1】 文章中の①から④に、下記語群より、適当な語句を入れて文章を完成させなさい。

(語群)

・原価企画	・原価維持	・原価改善	・標準原価	・実際原価
・許容原価	・成行原価	・VE		

【設問2】

上記【設問1】をふまえて、下記事例について、解答用紙の⑤～⑧に金額を記入しなさい。なお、①～④は設問1の解答と同一の語句を前提としなさい。

## 事例) 翌期におけるFordon Motor Companyのジャパン事業部

「Fordon Motor Companyは、当期末に日本に進出し、普通自動車モスタング（日本仕様）を販売する。販売所のみならず生産工場も日本に構え、ジャパン事業部とした。栄えある一代目ジャパン事業部統括部長には貴方が着任した。

さて、翌期においては、ジャパン事業部の総投資額175億円のうち投下資本利益率（=利益÷投下資本×100）20%の事業部貢献利益及び日本の普通自動車市場の2.5%のシェア率をアメリカ本社から求められている。

これを達成するために、貴方はジャパン事業部生産統括とジャパン事業部販売統括を呼び、作戦を練った。

販売統括が言うには、日本の普通自動車の年間販売台数は翌期140万台と見込まれるところ、モスタングの日本における目標市場シェア2.5%を達成するためには、1台あたり300万円を売価としなければ極めて困難とのことであった。市場ニーズを出発点とするマーケット・イン思考により、貴方は、この売価を予定売価として受け入れることが妥当と判断した。

一方で、生産統括を呼び、投下資本利益率20%を達成する原価になるかどうかの検討に入った。投下資本利益率20%のときの事業部貢献利益は( ⑤ ) 円であり、これにジャパン事業部の個別の固定費の140億円を加えた( ⑥ ) 円と事業部売上高総額の差額が翌期の製品製造原価となる。これを1台あたりに引き直した( ② ) は、( ⑦ ) 円/台となった。

生産統括は、先にアメリカで生産されているモスタングの( ③ ) は、ジャパン事業部の場合280万円/台でなので、困った。そこで、モスタング設計担当者であるケネディ氏に日本使用モスタングの目標原価が( ② ) と同額になるよう工夫を求めた。このファーストブック( ④ ) により、エンジンで3万円/台、ボディで10万円/台、内装で7万円/台、駆動系で2万円/台の低減が可能との回答を得た。しかし、これではまだ( ② ) には達しない。そこで、生産統括は次に量産移行準備に伴う原価低減としてジャパン工場長も含めて工夫を求めた。すると、工場長とケネディ氏は当初の( ③ ) の2.5%をさらに低減できると回答した。

これらを生産統括から報告を受けた貴方は、生産統括の提示する( ⑧ ) 円/台を翌期の目標原価として許可・確定させ、これを標準原価として生産開始の指示をした。さらに生産統括には、( ① ) のフォローアップにより生産開始後も更なる努力を指示した。一方、販売統括には、1台300万円よりも値引することは極力なくし、シェア率2.5%必達のスローガンを伝えた。」

解1)

【設問1】

①	
②	
③	
④	

【設問2】

(単位：円)

⑤	
⑥	
⑦	
⑧	



signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 19-1

問1)

下記の文章のうち、内容が正しいものには○、誤っているものには×をつけ、×をつけた場合には、その理由を簡潔に述べなさい。

- ① コスト・ドライバーとして、伝統的原価計算では操業度に関連する尺度が用いられる。一方、ABCでは、経済的資源を割り当てる際の尺度として資源ドライバーが用いられ、また、集計された活動原価を活動の利用度に応じて製品に割り当てる際の尺度として活動ドライバーが用いられる。
- ② 伝統的な原価計算によると、1つの生産現場で大量生産品と多品種少量生産品が生産されている場合、大量生産品に多くの原価が負担させられ、その結果いわゆる振替損益がなされてしまう。ここで、ABCを用いれば手数はかかるが適正な原価算定が可能になる。

解1)

	○または×	×の場合、その理由
①		
②		

signature

dStte

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 19-2

問1)

創業50年のイシカワマシナリー(株)湘南工場では、これまで製品Stを製造してきたが、近年における顧客ニーズの多様化に対応して、新たに製品St-IIとLxを導入し、現在ではこの三種を製造している。製品StとSt-IIは大量生産品であるのに対し、製品Lxは少量生産品である。従来から製造間接費の配賦基準は直接作業時間としている。そこで、以下の問いに答えなさい。

【設問1】

次の資料にもとづき、各製品の単位あたり原価（全部製造原価）を計算しなさい。なお、基準操業度は当期において予定される操業度（予定操業度）とする。

(資料1) 当期の製造直接費予算

	製品St	製品St-II	製品Lx
直接材料費	500円/個	700円/個	800円/個
直接作業時間	0.5時間/個	0.5時間/個	1.0時間/個
直接工賃金	1,200円/時間	1,200円/時間	1,200円/時間

(注) 直接作業時間には、段取作業時間は含まれない。

(資料2) 当期の予定生産量

	製品St	製品St-II	製品Lx
生産量	8,000個	5,000個	500個

(資料3) 当期の製造間接費予算 … 8,960,000円

【設問2】

コンサルタントである公認会計士より、最近の企業環境の変化のため、当社の原価構造が変化し、上記【設問1】のような伝統的原価計算では不正確な製品原価が計算されていると指摘された。そこで原価計算方法を見直し、新しい原価計算方法（ABC）を導入することにした。よって、【設問1】および以下に示した資料にもとづき、ABCを用いて各製品の単位あたり原価を計算しなさい。ただし、コスト・ドライバーは各自で適切に選択して用いること。

(資料1) 製造間接費8,960,000円の内、950,000円は各製品に直課できることがわかった。

	製品St	製品St-II	製品Lx	共通
各製品に直課できる金額	159,000円	292,500円	498,500円	-
各製品に共通の金額	-	-	-	8,010,000円

(資料2) 各製品に共通の製造間接費（活動別）

活動	金額
機械作業活動	5,120,000円
段取	400,000円
運搬	750,000円
製品設計	900,000円
工場事務	840,000円
合計	8,010,000円

(資料3) コストドライバー資料（?の部分各自推定すること）

コスト・ドライバー	St	St-II	Lx
工場事務部門の労働時間（年）	840時間	525時間	35時間
運搬回数（年）	80回	50回	120回
製品仕様書作成時間（年）	42時間	63時間	105時間
段取回数（年）	50回	25回	85回
機械運転時間（1個当たり）	1.2時間/個	1.2時間/個	0.8時間/個

【設問3】

上記【設問1】、【設問2】を踏まえ、下記の文章の空欄を語群より用語を選び完成させなさい。

今日では、工場のFA化、多品種少量生産化などにより製造間接費が多様化・増大する事例が多くなった。イシカワマシナリー(株)湘南工場も従来に比べ製造間接費の多様化・増大化が見られることになった。この場合、( ① ) が適正な原価算定に寄与してくれる。伝統的な原価計算で算出した製品Lxの単位あたり原価は( ① ) で算出した金額より大変少ない。これは大量生産である製品St・製品St-IIと少量生産である製品Lxが一つの工場で生産している場合、大量生産品に余分な原価が負担させられ、その結果いわゆる( ② ) がなされているからである。

活動を●製品単位関係活動(その活動量が製品の生産量あるいは直接作業時間・機械運転時間などの量的な単位に比例する活動)、●バッチ関係活動(その活動量がバッチ(1回の購入、1回の製造など)の数に関連する活動)、●製品支援活動(特定の製品種類を支援するための活動)、●施設支援活動(工場施設の製造活動全般を支援する活動)の4つで区分するなら、( ③ ) である段取作業と運搬作業が少量生産の製品Lxで相対的に多くかかっている。また( ④ ) である製品設計も製品Lxで相対的に多くかかっている。製品Lxは、少量であるが手間のかかる製品といえよう。このように( ③ ) や( ④ ) が製造間接費の多くを占め、また、少量生産であるが手間のかかる製品がある場合に( ① ) は適正な原価算定に大きく寄与する。一方で、工場事務部門の労働時間で製品に配賦せざるをえなかった工場事務作業は4つの区分でいうと( ⑤ ) であり、実際は工場全体に発生するものなので( ① ) をもってしてもあまり正確な計算とならないであろう。

語群： ・ABC ・ライフサイクルコストینگ ・St-II SLx ・内部相互補助  
 ・製品単位関係活動 ・バッチ関係活動 ・製品支援活動 ・施設支援活動

解2)

【設問1】

変更前の原価計算方式(直接作業時間基準)による各製品の単位あたり原価

(単位:円)

製品	St	St-II	Lx
単位あたり原価			

【設問2】

新しい原価計算方式(ABC)による各製品の単位あたり原価

(単位:円)

製品	St	St-II	Lx
単位あたり原価			

【設問3】

①	
②	
③	
④	
⑤	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 20-1

問1)

次の文章の（ ）内に適切な語句を入れなさい。語句については答案用紙の中から1つ選択し○をつけなさい。

仕様に適合しない製品の製造を早い段階で未然に防ぐために、設計および（ ① ）に力を入れる。

解1)

①	工程管理	検査	補修
---	------	----	----

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 20-2

問1)

品質コストに関する以下の文章を、空欄に適切な用語を補充することによって完成させなさい。

品質コストは、品質管理活動を実行することによるコスト（以下、品質適合コスト）と、品質上の欠陥のために企業が被る損失であるコスト（以下、品質不適合コスト）によって構成される。品質適合コストには、製品品質上の欠陥をあらかじめ防止することを目的とする支出である（ A ）コストと製品の品質を検査することで品質水準を保つ目的で支出する（ B ）コストがある。一方、品質不適合コストは製品の出荷前に発生する原材料費や製品などにおける欠陥によって発生する（ C ）コストと製品出荷後に発見される欠陥によって生じる（ D ）コストがある。

問2)

第1工程と第2工程を経て腕時計を生産している、株式会社セイローの付属資料にもとづき、下記の文章中の①と②の中には適切な数値を、③の中には適切な用語を記入しなさい。なお、文章及び付属資料にあるA・B・C・Dは問1のそれぞれの用語が入る。

株式会社セイローでは、従来、製品の品質管理が不十分であったので、CTO（Chief Technology Officer）は、企業内のさまざまな部門で重点的に品質保証活動を実施するため“PAFアプローチ”を採用し、その結果を品質原価計算で把握することにした。1年間にわたるその活動の成果はめざましいものがあり、20×0年と20×1年とを比較すると、品質適合コストである、（ A ）コストと（ B ）コストとの合計は、新たな活動を含め、上流からの管理を大幅に重視したために、20×0年よりも（ ① ）万円だけ増加したが、逆に下流で発生する品質不適合コスト、すなわち、（ C ）コストと（ D ）コストとの合計は、20×0年よりも（ ② ）万円も節約し、全体として品質保証活動費の合計額は20×0年よりも20×1年は1,000万円も減少させることができた。

結局、品質適合コストを節約してしまうと品質不適合コストが巨額に発生していたが、20×1年は積極的に品質適合コストをかけることによって品質不適合コストを激減させることができた。この関係は（ ③ ）の関係であることを理解した。



(付属資料)

(単位：万円)

	20×0年	20×1年
受入材料検査費	150	300
販売製品補修費	1,530	690
品質保証教育費	100	250
不良品回収費	80	20
仕損費	800	430
製品設計改善費	620	820
不良品手直費	1,600	740
返品廃棄処分費	550	150
第1工程完成品検査費	0	300
第2工程完成品検査費	580	300
QCサークル費用	0	210
製造工程技術費	0	560
品質保証活動費合計	6,010	4,770

社外秘

解1)

A	
B	
C	
D	

解2)

①	
②	
③	



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 21-1

問1)

セイリョウエレクトリック(株)では、新しい技術を駆使したスマートフォンの開発をしようとしている。開発には1年を要し、その後3年間にわたって製造・販売することを見込んでいる。なお、本件においては昨今の利子率に鑑み、貨幣の時間価値を考慮しない。

(資料) ライフサイクル・コスト

第1年度のみ

市場分析の費用	2,880万円
製品企画と製品設計の費用	1,920万円

第2年度から第4年度共通

	1台あたり変動費	3年間の固定費
製造原価	4,800円	1,200万円
広告・輸送コスト	4,100円	1,300万円
顧客サービスコスト	4,300円	900万円



第4年度のみ

生産設備の除却費用	200万円
-----------	-------

現在、1台あたりの販売価格の決定にせまられている。1台あたりの販売価格と販売数量（3年間合計）は、48,000円ならば5,500台（A案）、58,000円ならば4,300台（B案）、72,000円ならば3,000台（C案）と予想されている。

- 【設問1】 問題文の各費用を、研究・開発コスト、生産・構築コスト、運用・支援コスト、退役・廃棄コストに分類しなさい。
- 【設問2】 各案のライフサイクル営業利益を計算し、採用すべき案を答えなさい。
- 【設問3】 供給者側からみたライフサイクル・コストイングを採用する利点を述べなさい。

解1)

【設問1】

	分類
市場分析の費用	
製品企画と製品設計の費用	
製造原価	
広告・輸送コスト	
顧客サービスコスト	
生産設備の除却費用	

【設問2】

単位：万円

	A案	B案	C案
ライフサイクル営業利益			

案を採用すべきである。

【設問3】

signature

Panasonic

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 22-1

問1)

コンピューターメーカーPanasonicの購買部長は、在庫管理のために部品（HDD）の経済的発注量を知る必要が生じ、原価計算部長を訪ねた。

購買部長)

「30個単位で購入できる部品HDDについて、相談に来ました。

HDDの年間予定消費量は、1日当たりの平均消費量が122個、年間の操業日数が250日ですので、30,500個です。そこで、もし30,500個を一度の発注で購入すれば、発注費は1回分で済みますが、沢山の部品をかかえこむため、HDDの保管費が高くなります。かといって、1回に1日分の消費量しか発注しなければ、毎日発注する羽目になり、保管費は少なくとも発注費がかさむこととなります。そこで、HDDの年間の発注費と保管費の合計額が最も少なくて済む、1回当たり発注量を知りたいのですが…。」

原価計算部長)

「いわゆる、経済的発注量を知りたいのですね。承知しました。原価計算担当者に必要資料を集めさせ、計算後、ご報告しましょう。」

：

原価計算担当者) 「原価計算部長、計算に必要と思われるデータを収集してきました。以下、ご覧ください。」

## 原価計算担当者の収集したデータ

(1) HDD1個当たりの購入価格（送状記載価格）	4,960円
(2) HDD1個当たりの引取運賃	665円
(3) 部品倉庫の減価償却費月額	80,000円
(4) 購買部長の給与月額（残業はない。）	40,000円
(5) HDD発注1回に要する郵便料金	1,000円
(6) HDD発注1回に要する事務用消耗品費	200円
(7) HDD発注1回に要する受入部品積下ろし作業賃金支払額 （これは外部業者に支払われ、原価計算上は製造間接費に計上している。）	11,000円
(8) 保管するHDD1個当たりの年間火災保険料	50円
(9) 部品倉庫の電灯料月額	29,000円



原価計算部長)

「データを集めてくれてありがとう。ただ、集めてくれたデータには、計算目的に適切なデータに加えまったく無関係なデータもあるようだね。また、集めてくれたデータにはないけど、この計算ではHDD1個当たりの年間保管費の中には、HDDに対する投資額の8%（年利率）を資本コストとして考慮すべきです。計算もお願いできるかな？」

原価計算担当者)

「はい、お任せください。」

原価計算部長)

「この経済的発注量の計算においては、異常時のために備える安全在庫量や在庫切れの機会損失は考慮外とし、1回当たりの発注費は定額であって、それは発注回数に比例して発生し、また、HDDの年間保管費は、部品の平均在庫に比例して発生するものとして計算してくださいね。がんばって！」

原価計算担当者)

「はい、計算し終わりましたら、報告いたします！」

【設問1】

原価計算担当者となって、まずは、①HDDの1回当たりの発注費、および②HDD1個当たりの年間保管費を報告しなさい。

【設問2】

HDDの経済的発注量を原価計算部長に報告しなさい。

解1)

【設問1】

① HDDの1回当たり発注費

円

② HDDの1個当たり年間保管費

円

【設問2】

HDDの経済的発注量

個

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 23-1

問1)

以下の文章は「原価計算基準」からの抜粋である（一部改変）。①～⑤に入る適切な語句を語群から1つ選択し、解答用紙に記入しなさい。

（①）原価計算において、必要ある場合には、一期間における製造費用のうち、（②）および（③）のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とにあん分して製品の（④）を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した（⑤）は、これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品とに配賦する。

<語群>

①	実際	標準	個別	工程別	総合
②	前工程費	直接材料費	材料費	変動直接費	製造部門費
③	加工費	変動間接費	労務費	補助部門費	経費
④	直接原価	貢献利益	原価標準	完成品総合原価	限界利益
⑤	変動費額	正常仕損費	原価差異	材料受入価格差異	固定費額

問2)

次の文章が正しければ○を、間違っていれば×を記入しなさい。

ある月の生産量と販売量が同じであれば、直接原価計算で計算した場合の営業利益は、全部原価計算と同額である。

解1)

①	
②	
③	
④	
⑤	

解2)

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 23-2

問1)

当社の次の資料にもとづいて、当社（星稜製作所株）の下記の設問に答えなさい。

(資料)

1.	製品単位あたり原価	
	直接材料費	160円
	加工費	<u>300円</u>
	合計	460円

(注) 加工費は生産量を基準として製品に予定配賦している。1期間における加工費の予算額は2,400,000円（うち固定費は1,360,000円）であり、正常生産量は8,000個である。

- 製品単位あたり売価 580円
- 販売費及び一般管理費（すべて固定費） 500,000円
- 生産・販売量（単位：個）

	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
期首在庫量	-	-	600	100	-
当期生産量	8,000	8,500	7,600	8,000	32,100
当期販売量	8,000	7,900	8,100	8,100	32,100
期末在庫量	-	600	100	-	-

(注) 期首・期末仕掛品は存在しないものとする。

- 固定加工費の実際発生額は毎期1,360,000円であり、原価差額は操業度差異のみが生じた。なお、操業度差異は各期の売上原価に賦課する。

【設問1】 全部実際原価計算による損益計算書を作成しなさい。なお、記入すべき金額が無い場合は“ - ”を記入すること。

【設問2】 直接実際原価計算による損益計算書を作成しなさい。なお、記入すべき金額が無い場合は“ - ”を記入すること。

【設問3】 全部実際原価計算と直接実際原価計算による営業利益の差を計算式で示しなさい。なお、全部実際原価計算の利益から直接実際原価計算の利益を差し引いた差を示し、マイナスの場合は、“△”を付すこと。

解1)

【設問1】 全部実際原価計算による損益計算書 (単位: 円)

	第1期	第2期	第3期	第4期
売上高				
売上原価				
売上原価				
操業度差異				
小計				
売上総利益				
販売費及び一般管理費				
営業利益				

【設問2】 直接実際原価計算による損益計算書 (単位: 円)

	第1期	第2期	第3期	第4期
売上高				
変動売上原価				
貢献利益				
固定費				
製造固定費				
販売費及び一般管理費				
営業利益				

【設問3】 全部実際原価計算と直接実際原価計算による営業利益の差

第1期:  円/個 × (  個 -  個 ) =  円

第2期:  円/個 × (  個 -  個 ) =  円

第3期:  円/個 × (  個 -  個 ) =  円

第4期:  円/個 × (  個 -  個 ) =  円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 23-3

問1)

製品aを製造・販売する星稜マシナリー(株)の以下の資料により、下記の設問に答えなさい。

(資料)

1. 製品aの製品原価は原料費と加工費からなる。原料費については、実際発生額を実際配賦している。加工費については、製品生産量を配賦基準として、変動費と固定費に区別し、それぞれ別個の配賦率により年間を通じて予定配賦している。製品aの年間正常生産量は68,000kgであり、加工費の年間予算は、変動加工費が7,480,000円、固定加工費が5,440,000円である。

2. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品量	1,000kg (0.1)	月初製品量	1,500kg
当月投入量	<u>6,000kg</u>	当月完成品量	<u>5,800kg</u>
合計	7,000kg	合計	7,300kg
月末仕掛品量	<u>1,200kg (0.8)</u>	月末製品量	<u>1,800kg</u>
当月完成品量	<u><u>5,800kg</u></u>	当月販売量	<u><u>5,500kg</u></u>

(注) 原料は工程の始点で投入される。上記( )内は加工費の進捗度を示す。

3. 当月の実際製造原価

- (1) 月初仕掛品原価

原料費	333,000円
変動加工費配賦額	?
固定加工費配賦額	?

- (2) 当月製造費用

原料費	2,520,000円
変動加工費	742,600円
固定加工費	520,800円

4. 当月の実際販売価格、販売費及び一般管理費のデータ

- (1) 製品販売価格

製品販売価格	800円/kg
--------	---------

- (2) 販売費

変動販売費	5円/kg
固定販売費	358,044円

- (3) 一般管理費(固定費)

一般管理費(固定費)	628,000円
------------	----------

5. 月初製品有高は885,000円であり、製品の庫出単価の計算は先入先出法によること。  
 6. 仕掛品の計算は先入先出法によること。  
 7. 原価差異は、当月の売上原価に賦課する。なお、前期以前も発生した原価は売上原価に賦課した。

【設問1】 当月の月末仕掛品原価総額を、(1) 全部原価計算を採用した場合と、(2) 直接原価計算を採用した場合に分けて計算しなさい。

【設問2】 当月の損益計算書を、(1) 全部原価計算を採用した場合と、(2) 直接原価計算を採用した場合に分けて作成しなさい。また、直接原価計算による損益計算書の末尾に固定費調整を行って、直接原価計算による営業利益を全部原価計算による営業利益に調整しなさい。

解1)

【設問1】 当月の月末仕掛品原価総額

- |                   |  |   |
|-------------------|--|---|
| (1) 全部原価計算を採用した場合 |  | 円 |
| (2) 直接原価計算を採用した場合 |  | 円 |

【設問2】 月次損益計算書 (単位:円)

(1) 全部原価計算の損益計算書

売上高		
売上原価		
月初製品棚卸高		
当月製品製造原価		
合計		
月末製品棚卸高		
差引		
原価差額		
売上総利益		
販売費及び一般管理費		
全部原価計算の営業利益		

(2) 直接原価計算の損益計算書

売上高		
変動売上原価		
原価差額		
変動製造マージン		
変動販売費		
貢献利益		
固定費		
加工費		
販売費及び一般管理費		
直接原価計算の営業利益		
固定費調整		
+) 月末仕掛品固定費		
月末製品固定費		
-) 月初仕掛品固定費		
月初製品固定費		
全部原価計算の営業利益		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 25-1

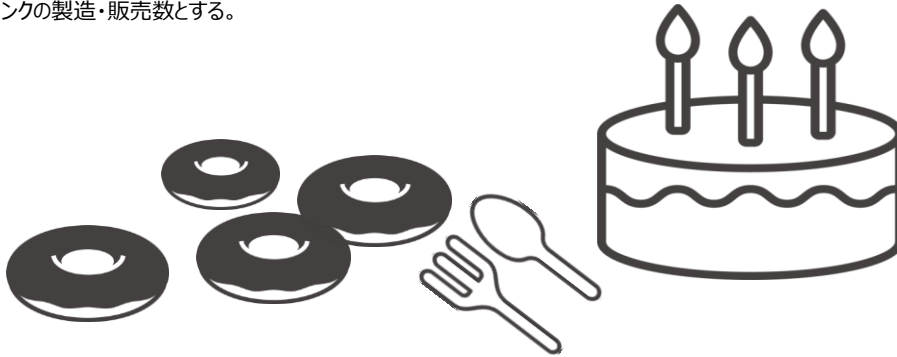
問1)

当社はケーキを主力製品とするスイーツ生産・販売の運営会社である。国内で10の支店を持っているが、なかでも金沢市の小坂店の成長が今年の4月よりめざましく、新しくタピオカドリンクも商品に加えるか否かを検討中である。

タピオカドリンクの製造・販売に要する月間の原価予測

製造・販売量		500杯	750杯
材料費	ミルク	10,000円	14,800円
	紅茶の茶葉	7,500円	11,250円
	上白糖	1,500円	2,250円
	タピオカ粉	19,000円	28,500円
燃料費		1,000円	1,300円
料理人給料		19,950円	19,950円
設備減価償却費		90,000円	90,000円
修繕・維持費		12,506円	12,906円
雑費		1,000円	1,000円
合計		162,456円	181,956円

【問】 タピオカドリンク製造・販売に要する月間の原価予測データにおける合計額を利用して、高低点法における原価分解を行って、月間の原価予想総額（Y）を $Y = aX + b$ の形で答えなさい。ただし、 $a =$  変動費率、 $b =$  月間の固定費、 $X =$  タピオカドリンクの製造・販売数とする。



解1)

月間の原価予想総額 =

円/杯×タピオカドリンク製造・販売量 +

円



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 25-2

問1)

当社の小坂工場の直接作業時間 (X) と補助材料費 (Y) の実績記録は、下記のとおりである。これらはすべて正常なデータである。

月	直接作業時間 (X)	補助材料費 (Y)
4月	5,000時間	2,080千円
5月	4,000時間	1,800千円
6月	3,000時間	1,600千円
7月	5,000時間	1,840千円
8月	6,000時間	2,360千円
9月	7,000時間	2,320千円



【問】 補助材料費の原価線は、 $Y = aX + b$  で表されるものとして、上記のデータにもとづき、最小自乗法によって  $a$  (変動費率) と  $b$  (固定費) を求めなさい。

解1)

$a =$   千円/時

$b =$   千円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 25-3

問1)

スイーツショップ小坂店における新商品であるタピオカドリンクについて、下記の資料にもとづき、各設問に答えなさい。

(資料)

当月販売数量	700杯
単位あたり販売価格	390円
単位あたり変動費	78円
月間固定費	123,456円



【設問1】

当月の予想営業利益を求めなさい。

【設問2】

月間の損益分岐点における売上高を求めなさい。また、月間何杯以上売れば、営業損益がプラスとなるか。

【設問3】

当月の安全（余裕）率を求めなさい。（小数第2位を四捨五入すること。）

【設問4】

当月の経営レバレッジ係数を求めなさい。（小数第2位を四捨五入すること。）

【設問5】

来月に売上高が20%増加したときの予想営業利益増加額を、設問4で答えた経営レバレッジ係数を用いて計算しなさい。（小数第1位を四捨五入すること。）

解1)

【設問1】

予想営業利益  円

【設問2】

売上高  円

販売数量  杯

【設問3】

安全（余裕）率  %

【設問4】

経営レバレッジ係数

【設問5】

予想営業利益増加額  円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 25-4

問1)

当社の今年度の実績（利益計算と利益指標）は下記のとおりである。

次年度の計画を立てるにあたり、市場シェアを増大（売上数量を15%増加）させるために、販売単価を20%引き下げなければならない。また、固定費は10%増加することが見込まれた。

そこで、次年度も、三つの利益指標について今年度と同等以上の水準を達成するためには、最低何%の変動費率の切下げが必要か。一番近い数値の番号を選びなさい。

[今年度の実績]

(1) 利益計算

売上高（単価：75円、数量：20個）	1,500円
変動費（変動費率：0.7）	1,050円
貢献利益（貢献利益率：0.3）	450円
固定費	300円
利益	150円

(2) 利益指標

利益額	150円
利益率	10%
損益分岐点比率	66.7%

① 4.2%

② 4.8%

③ 5.4%

④ 5.9%

⑤ 6.5%

解1)

①から⑤のいずれかを記入

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 25-5

問1)

当社では、3種類の製品X、Y、Zを製造・販売し、直接原価計算を採用している。次に示す年間データにもとづき、以下の問に答えなさい。なお、割り切れない場合は円未満を四捨五入すること。

損益計算書				(単位：円)
製品品種	X	Y	Z	合計
売上高	1,851,750	1,111,050	740,700	3,703,500
変動費	1,836,936	977,724	629,595	3,444,255
貢献利益	148,140	133,326	111,105	392,571
固定費				130,857
営業利益				261,714

問 翌年度の計画として、製品X、Y、Zの各製品の売上高割合を全体の50%、30%、20%とすることがよいと判断された。この場合の損益分岐点売上高を、上記のデータに基づいて計算しなさい。

解1)

 円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 25-6

問1)

当社では、3種類の製品甲、乙、丙を製造・販売し、直接原価計算を採用している。次に示す年間データにもとづき、以下の問に答えなさい。なお、割り切れない場合は円未満を四捨五入すること。

	甲	乙	丙
販売価格(個)	500円	800円	1,050円
1個当たり変動費	300円	600円	800円
1個当たり貢献利益	200円	200円	250円

各製品に共通の固定費は1,295,700円/年である。

問 最近、製品甲、乙、丙の販売個数の割合は5対3対2で安定している。これと上記年間データをもとに、各製品の損益分岐点販売量を求めなさい。

解1)

A  個B  個C  個

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 27-1

問1)

次の文章の（ ）内に適切な語句を入れなさい。語句については答案用紙の中から1つ選択し○をつけなさい。

品質管理における最適案の選択において品質原価計算を行なうような、代替案選択の計量的分析では、ある代替案の選択によって、収益又は原価がどれだけ増加または減少するかが問題となり、どの代替案を選択しても変わらない収益又は原価は代替案の評価に含めない。意思決定のために行われる変動値のみについての分析のことを（ ① ）という。

解1)

①	原価差異分析	差額原価収益分析	CVP分析
---	--------	----------	-------

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 27-2

問1)

文具メーカー株式会社ケンロクでは、高級ボールペンSの製造・販売を行っている。次の資料にもとづいて、下記の設問に答えなさい。

(資料)

## 1. 製品Sの原価標準

直接材料費	84円/kg × 5kg =	420 円
直接労務費	900円/DLH × 0.4DLH =	360 円
製造間接費	1200円/MH × 0.8MH =	960 円
		<u>1,740 円</u>



(注) 製造間接費のうち、固定製造間接費は7,980,000円である。基準操業度は期待実際操業度11,400MHであり、実際の生産能力は15,000MHである。

- 現在の製品Sの製造販売量は14,000個で、販売単価は2,200円である。また、変動販売費として製品1個あたり100円、固定販売費として1,400,000円発生する。なお、変動販売費は、販売員手数料と物品運送費からなり、それぞれ製品1個あたり80円と20円である。
- いま、アジア経済大学より卒業生へのプレゼントとして、新たに製品S2,000個を1個あたり1,600円で購入したいという引合いがあった。なお、当該大学はこの条件でなければキャンセルするという。また、この注文を受けることによる直接作業時間の増加分については、1時間当たり30%増しの時間外手当を支払うことになる。ただし、新規注文に対する販売員手数料は発生しない。

【問1】 上記の資料にもとづいて、この注文を引き受けるべきか否かを答えなさい。

【問2】 新規注文を引き受ける場合、現在の販売量14,000個の販売単価2,200円から100円だけ引き下げなければならない。この条件を加味したうえで、新規注文を引き受けるべきか否かを答えなさい。

【問3】 新規注文を引き受ける場合、現在の販売量14,000個の販売単価2,200円を引き下げなければならない。新規注文の引受けを有利とするには、14,000個の販売単価をいくらまでなら引き下げられるか答えなさい。

解1)

【問1】 新規注文を引き受けた場合、利益が ( ① ) 円 ( ② a.増加 ・ b.減少 ) するので、受注すべきで ( ③ a.ある ・ b.ない ) 。

①		円
②		
③		

①に金額を、②と③には正しい言葉を選び記号で答えること。

【問2】 新規注文を引き受けた場合、利益が ( ① ) 円 ( ② a.増加 ・ b.減少 ) するので、受注すべきで ( ③ a.ある ・ b.ない ) 。

①		円
②		
③		

①に金額を、②と③には正しい言葉を選び記号で答えること。

【問3】 14,000個の販売単価を引き下げた場合、( ① ) 円/個までならば、新規注文の引受けは当社にとって有利である。

①		円/個
---	--	-----

①に金額を答えること。





signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 27-4

問1)

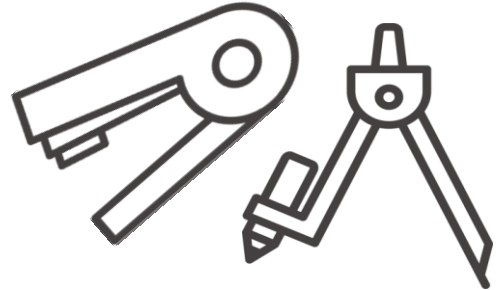
当社（文房具メーカー㈱ケンロク）では、工場の効率性を重んじた生産努力により、年間600時間の遊休が見込まれることとなった。そこで、この遊休能力を利用して従来外部より購入していた部品Aをできるだけ自製することを検討する。

1. 購入原価 2,000円/個
2. 年間必要量 900個
3. 製造原価
  - ① 変動費（部品1個あたり）
 

直接材料費	300円
直接労務費	140円
製造間接費	100円
合計	<u>540円</u>

（注）部品Aの製造には1個あたり1時間を必要とする。
  - ② 固定費
 

部品Aを自製するには特殊工作機械を必要とし、その年間リース料は1,138,800円である。その他の固定製造原価の発生額には変化はない。
4. 部品を自製しない場合は、遊休時間はそのままにしておくこととする。



【問1】 年間必要量900個の場合、自製すべきか購入すべきかについて、解答用紙の意思決定の文章①に金額を、②と③には正しい言葉を記号で選び、完成させなさい。

【問2】 遊休時間をあと何時間超増やすことができれば、【設問1】と異なる案が有利となるか。

解1)

【問1】 部品を自製すれば、購入するよりも原価が（ ① ）円（ ② a.節約される・b.過大となる）。したがって、部品Aは自製すべきで（ ③ a.ある・b.ない）。

①		円
②		
③		

【問2】  時間

signature

date

## 各論演習 27-5

問1)

工作機械メーカーの全経煮丸菜々株式会社では、製品Xと製品Yについて品質原価計算を行なっている。下記の間1から問2に答えなさい。

&lt;資料&gt;

1. 全経煮丸菜々株式会社における当期の品質原価計算に関わるデータ

	製品X	製品Y
生産・販売量(台) ※	1,200	2,500
販売価格(円/台)	700,000	450,000
製品1台当たり変動費(円/台)	300,000	250,000
品質改善設計時間(時間)	1,100	400
製品1台当たり検査時間(時間/台)	1.00	0.50
製品の再作業率	5%	10%
製品1台当たりの再作業費(円/台)	300,000	200,000
販売済み製品の修理率	8%	4%
製品1台当たり修理費(円/台)	200,000	100,000
品質不良起因の推測逸失販売量(台)	40	100

※ 期首と期末に製品・仕掛品の在庫はない。

2. 1時間当たり設計費 20,000円/時 1時間当たり検査費 6,000円/時

問1

<資料>にもとづき、全経煮丸菜々株式会社での品質原価について、予防コスト、評価コスト、内部失敗コスト、外部失敗コスト、品質原価合計を求めなさい。

問2

全経煮丸菜々株式会社では、翌期において品質管理活動の改善を行うことにし、二つの案を考えた。A案は品質改善設計により多くの時間をかけるというものであり、B案は検査機を導入し、さらに検査時間をより多くかけるというものである。

A案では、製品Xに1,300時間、製品Yに600時間の品質改善設計を行う。その結果、製品の再作業率が製品Xで3%、製品Yで8%になり、販売済み製品の修理率が製品Xで7%、製品Yで3%になると見込まれる。また、品質不良起因の推測逸失販売量は製品Xで30台、製品Yでは80台になると見込まれる。

B案では、年間リース料683,000円の検査機をあらたに導入し、製品1台当たりの検査時間を製品Xでは1.5時間/台、製品Yでは0.75時間/台とする。その結果、製品の再作業率は製品Xで4%、製品Yで7%となり、販売済み製品の修理率が製品Xで7.5%、製品Yで3.2%になると見込まれる。また、品質不良起因の推測逸失販売量は製品Xで35台、製品Yで85台になると見込まれる。

以上の条件から、A案とB案それぞれの品質原価を計算し、どちらの案を採った方が有利か、解答用紙の文章を完成させなさい。

解1)  
問1

予防コスト		円
評価コスト		円
内部失敗コスト		円
外部失敗コスト		円
品質原価合計		円

問2

A案

予防コスト		円
評価コスト		円
内部失敗コスト		円
外部失敗コスト		円
品質原価合計		円

B案

予防コスト		円
評価コスト		円
内部失敗コスト		円
外部失敗コスト		円
品質原価合計		円

( A案 ・ B案 ) の方が品質原価合計が ( )円  
低いので有利な案である。

※ どちらかの案を○で囲むこと。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 28-1

問1)

人気ハンバーガーショップの星稜バーガーでは、テリヤキバーガー（TB）とチーズバーガー（CB）の二種類を製造・販売している。なお、星稜バーガーでは、直接標準原価計算を採用している。

- ① 両ハンバーガーは、仕込部で材料を仕入れ仕込んだ後、調理部でそれぞれのバーガーを調理して完成する。これらの2つの部門における各バーガー1個あたりの標準作業時間と月間の生産能力は、次のとおりである。

	仕込部	調理部
TB 1個あたりの標準作業時間	1分	3分
CB 1個あたりの標準作業時間	2分	2分
月間生産能力	10,000分	18,000分

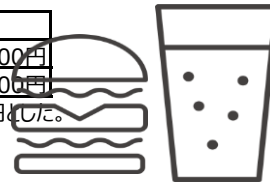


- ② 近隣の人口と材料の調達から検討した結果、TBの需要限度は月間5,000個、CBの需要限度は月間4,000個であり、この範囲内であれば、日々何個でも売れると予想される。ただ、鮮度命の星稜バーガーは、作り置きをしないので、販売量を超えた製造量としない。

- ③ 両バーガー1個当たりのデータ

	TB	CB
販売単価	1,000円	1,000円
1個あたり標準変動費	500円	400円

なお、両バーガー共通にかかる、星稜バーガーの月間固定費予算は、2,200,000円とした。



上記の条件にもとづき、次の問いに答えなさい。

【設問1】 テリヤキバーガー（TB）とチーズバーガー（CB）を月間何個ずつ生産すれば、最大の営業利益が得られるか。

【設問2】 設問1のときの、税引前の月間営業利益はいくらか。

【設問3】 CBについては、将来、材料のチーズが高騰し1個あたり変動費がさらに高くなる可能性がある。そこで、他の条件に変化はないものとして、このCB1個あたりのチーズ代が、現状よりいくら以上高くなれば、設問1で求めたTBとCBの組合せ個数が変化するか。

解1)

【設問1】

テリヤキバーガー（TB）を月間  個、チーズバーガー（CB）を  個  
 生産すれば、最大の営業利益が得られる。

【設問2】

税引前の月間営業利益 =  円

【設問3】

チーズバーガー（CB）1個当たりのチーズ代が  円以上高くなれば、設問1で求めた組合せの個数は変化する。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 28-2

問1)

当工場は、製品X、製品Yの2種類の製品を製造販売している。製品X、製品Yは、それぞれの専用設備での作業をしたのち、共通設備での作業が必要である。すなわち、製品Xは、専用設備Xでの作業と共通設備での作業が必要であり、製品Yは、専用設備Yでの作業と共通設備での作業が必要である。

製品X、製品Yには現在十分な需要があり、当面は生産した分だけの販売は可能であると見込まれる。次の資料をもとに以下の問いに答えなさい。

(資料)

① 製品ごとの販売単価と1個あたり標準直接材料費

	販売単価	標準直接材料費
製品X	19,000円	4,400円
製品Y	17,000円	2,800円

② 設備ごとの各製品1個あたり標準機械作業時間

	専用設備X	専用設備Y	共通設備
製品X	2.0時間	-	1.0時間
製品Y	-	2.0時間	1.5時間

③ 各設備の月間生産能力

月間生産能力（機械作業時間）はいずれの設備も3,000時間である。

④ 1機械作業時間あたり標準加工費率（各設備共通）

標準変動加工費率 1,500円/時間

標準固定加工費率 800円/時間

【設問1】 製品Xと製品Yの1個あたり貢献利益を計算しなさい。

【設問2】 製品Xのみを可能なだけ生産した場合の、月間貢献利益を求めなさい。

【設問3】 製品Xのみを可能なだけ生産した場合の、共通設備の予定遊休時間を求めなさい。

【設問4】 製品Xを可能なだけ生産した場合の、製品Yの最大生産量を求めなさい。

【設問5】 製品Yを可能なだけ生産した場合の、製品Xの最大生産量を求めなさい。

【設問6】 以下の文章の（ ）にもっとも適切な語句を、[ ] に適切な数値を入れなさい。語句は下記の語群から選択しなさい。

製品Xを可能なだけ生産したうえで、製品Yを最大生産量まで生産した場合を前提として、製品Xの生産を3個あきらめるとすると、製品Yの生産量を [ ① ] 個 ( ② ) させることができる。このとき、製品Xの生産を3個あきらめることによって貢献利益が [ ③ ] 円 ( ④ ) し、製品Yの生産量を [ ① ] 個 ( ② ) させることによって貢献利益が [ ⑤ ] 円 ( ⑥ ) する。結果、全体として貢献利益が [ ⑦ ] 円 ( ⑧ ) することから、製品Xを可能なだけ生産するほうが、製品Yを可能なだけ生産するより ( ⑨ ) であることがわかる。

語群： 貢献、埋没、増加、減少、有利、差額、不利

【設問7】 月間貢献利益を最大にする製品X、製品Yの最適な組み合わせを求めなさい。また、そのときの月間貢献利益総額を求めなさい。

【設問8】 共通設備の月間利用可能時間を900時間長くすることができたとすると、それによりどれだけの月間貢献利益が増加するか。最適な組み合わせを前提にして答えなさい。

【設問9】 上記【設問8】の条件は削除する。製品Xの専用設備Xにおける1個あたりの機械作業時間を1.5時間に短縮できたとすると、それによりどれだけ月間貢献利益が増加するか。最適な組み合わせを前提にして答えなさい。

解1)

【設問1】 製品X  円/個  
製品Y  円/個

【設問2】 月間貢献利益  円

【設問3】 予定遊休時間  時間

【設問4】  個

【設問5】  個

【設問6】

①	<input type="text"/>
②	<input type="text"/>
③	<input type="text"/>
④	<input type="text"/>
⑤	<input type="text"/>
⑥	<input type="text"/>
⑦	<input type="text"/>
⑧	<input type="text"/>
⑨	<input type="text"/>

【設問7】 製品X  個  
製品Y  個  
月間貢献利益総額  円

【設問8】 月間貢献利益増加額  円

【設問9】 月間貢献利益増加額  円